

様式1(主な取組)

活動指標名	日常生活自立支援事業利用者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	662	655	669	675	713	659	100.0%	95,000	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会内の地域福祉権利擁護センターにおいて、相談受付や助言、事業利用に係る契約締結までの日常的な金銭管理を含む福祉サービスの適切な利用のための一連の援助を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>利用者数は計画を上回る713人となり順調に推移しており、判断能力が十分ではない方が、地域で自立した生活を送るために必要な支援につながっている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門員及び生活支援員の確保・定着に向け、研修会の充実などを図っていく。 ・ 日常生活自立支援事業利用者のうち、事理弁識する能力が不十分な者等については、市町村の協力を得ながら成年後見制度への移行を進めていく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門員研修会及び生活支援員研修会、専門員意見交換会を開催し、専門員及び生活支援員の確保・定着に向けて取り組んだ。 ・ 本事業の実施主体である沖縄県社会福祉協議会に設置されている「契約締結審査会」（構成員：沖縄弁護士会、沖縄県社会福祉士会、沖縄県精神保健福祉士協会、沖縄県医師会等）において、判断能力の低下により本事業の利用契約継続が困難な利用者について、成年後見制度への移行に関する審議を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 専門員が行う、契約締結に係る業務 (契約締結能力の確認、家族等との関係調整、支援計画の策定等) には時間を要する。
- ・ 利用者に対して実際の支援を行う生活支援員の確保が必要である。
- ・ 利用者の中には、成年後見制度への移行が必要な方がいる。

○外部環境の変化

- ・ 高齢化の進行により、令和7年には県民の4人に1人が高齢者になると見込まれている。
- ・ 高齢者の増加や、医療機関や施設から地域生活に移行する知的・精神障害者の増加により本事業のニーズは高まっている。
- ・ 平成28年に成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行されており、成年後見制度への移行が必要な利用者がいる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 専門員及び生活支援員の確保・定着に向けた取組が必要。
- ・ 成年後見制度との一体的な推進が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 専門員及び生活支援員の確保・定着に向け、研修会の充実等を図っていく。
- ・ 日常生活自立支援事業利用者のうち、事理弁識する能力が不十分な者等については、県関係課や各自治体との連携により成年後見制度への移行を進めていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進
			施策の小項目名	○生活自立のための基盤整備
主な取組	福祉サービス第三者評価事業			
対応する主な課題	①誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
事業者及び利用者以外の第三者機関（評価機関）が、専門的かつ客観的な立場から福祉サービスを評価することにより県内の福祉サービスの質を確保する。		5件/年 第三者評価受審件数				18件/年
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課		【098-866-2164】			
		福祉サービスを、事業者及び利用者以外の第三者機関（評価機関）が、専門的かつ客観的な立場から評価することでサービスの質を確保する				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

地域福祉推進事業費（第三者評価事業）							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
	県単等	その他	2,623	1,947	1,655	1,144	204	1,969	県単等
									OR3年度： 第三者評価調査者継続研修のWeb等開催、第三者評価事業推進委員の改選、全国推進組織主催各種研修の県内調査者Web受講、受審証明書の交付等 OR4年度： 第三者評価調査者継続研修の開催、第三者評価事業推進委員会の開催、全国推進組織主催各種研修への県内調査者の派遣、受審証明書の交付等
地域福祉推進事業費（第三者評価事業）							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	第三者評価受審件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11	9	6	22	19	18	100.0%	204	順調	第三者評価継続研修をDVD視聴等により実施し調査評価者の資質向上を図った。また、受審動機づけのため、受審した事業所に対しては受審証明書を交付した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										社会的養護施設の受審義務化や那覇市認定こども園の受審義務化等により受審ニーズが高まったこと等から受審件数が増加した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 受審の重要性を理解してもらえよう広報活動を行うとともに、評価にあたっては感染症対策を十分にとった上で実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 評価結果については県ホームページ掲載した。 新型コロナウイルス感染症の影響で事業休止する社会福祉施設等が増加する中、受審申込みを行っている事業所への訪問調査等にあたっては、施設管理者と評価調査者が感染症対策の方法を十分に協議し、通常の調査手法を変更する等して実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 介護施設等の利用待機者がいる施設にとっては受審するメリットが感じにくい。
- ・ 受審にあたり受審料の負担が必要である。

○外部環境の変化

- ・ 那覇市が公私連携型認定こども園に対し外部評価の受審を義務づけた。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な評価活動が難しくなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 福祉サービス利用者の事業者選択において、第三者評価が貴重な情報源となるよう、事業の認知度を上げて受審の動機付けにつなげていく。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 受審の重要性を理解してもらえよう、事業の周知・広報活動を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	介護サービス提供可能離島数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	19	19	20	19	19	21	95.2%	38,933	順調	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。運営費補助：6町村の離島10箇所、渡航費補助：13市町村の離島17箇所。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 R3年度は計画値21島に対し、実績値19島となっている。離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充に寄与した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。						・市町村や沖縄県介護保健広域連合と執行に関する意見交換、調査を行い、本事業の活用促進を図るとともに、適正な執行に努めた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本事業は市町村及び沖縄県介護保健広域連合が事業所に対して補助を行っている場合その一部を補助するものであることから、市町村及び沖縄県介護保健広域連合においては事業所を補助する必要性の精査や財源の確保が必要となる。マンパワーや財政基盤に課題のある市町村においては本事業の活用が不十分になる可能性がある。

○外部環境の変化

・令和2年10月1日時点で離島市町村における高齢化率は28.4%となっており、沖縄県全体の22.2%を大きく上回っている。離島地域における介護サービスのニーズもまた今後も増加することが考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き市町村や沖縄県介護保健広域連合に対してヒアリングや意見交換を行いながら本事業を実施することで、さらに離島地域における介護サービスの充実化を図る余地がある。

4 取組の改善案 (Action)

・市町村や沖縄県介護保健広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進
			施策の小項目名	○生活自立のための基盤整備
主な取組	地域共生ホーム(仮称)の整備			
対応する主な課題	①誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
年齢や障害の有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域において安心して生活することができるように互いに支え合う、地域福祉サービスのネットワークづくりが重要である。 県内全域で活動拠点の地域共生ホーム(仮称)の改修等整備補助を行う。		3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所
実施主体 県、市町村		地域共生ホーム等の整備、運営支援				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課		【098-866-2214】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—		—	—	—	—	—	—		OR3年度: 地域共生ホームに特化した事業はないが、「生活支援コーディネーター養成研修等事業」において市町村における地域づくりの支援を行った。 OR4年度: 地域共生ホームに特化した事業はないが、「生活支援コーディネーター養成研修等事業」において市町村における地域づくりの支援を行う。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度: OR4年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	地域支え合い体制づくり事業助成箇所数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3	5	3	0	0	3	0.0%	0	大幅遅れ	地域共生ホームに特化した事業はないが、「生活支援コーディネーター養成研修等事業」において市町村における地域づくりの支援を行った。
活動指標名	地域づくり市町村支援実施箇所数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1	2	3	3	3	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										地域資源の把握・開発や協議体の構築など住民主体の地域づくりについて、市町村を対象に伴走的支援や実地研修を行う生活支援コーディネーター養成研修等事業を実施した。令和3年度は3市町村を個別支援。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・「生活支援コーディネーター養成研修等事業」などにおいて、引き続き市町村の地域の特性に応じた住民主体の地域づくりを支援をしていくとともに、地域共生ホームの整備実施予定のある市町村に対しては個別に課題の整理等を行い支援をしていく必要がある。</p>						<p>・市町村との意見交換等の中でニーズを把握するとともに、市町村の自主性を尊重しつつ地域の特性に配慮した地域づくりを支援していくため、個別市町村への実地研修や伴走型支援を行う生活支援コーディネーター養成研修等事業を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地域共生ホームは現在制度として確立したものではなく、「地域共生ホームに特化した補助金の創設等については再検討を要する。また、地域づくりについては、個別市町村への伴走的支援を軸に取り組みを進める必要がある。

○外部環境の変化

・高齢者だけの世帯が増加しており、地域において支え合う体制づくりが更に重要になることが見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・今後、地域共生ホームの整備実施予定のある市町村に対しての必要な支援について整理をするとともに、地域の特性に応じた住民主体の地域づくりを並行して推進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・「生活支援コーディネーター養成研修等事業」などにおいて、引き続き市町村の地域の特性に応じた住民主体の地域づくりを支援をしていくとともに、地域共生ホームの整備実施予定のある市町村に対しては個別に課題の整理等を行い支援をしていく必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進
			施策の小項目名	○生活自立のための基盤整備
主な取組	生活困窮者自立支援事業			
対応する主な課題	①誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
生活困窮者が抱える多様で複合的な問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者住居確保給付金の支給をはじめとした就労、家計等の面からさまざまな支援を包括的かつ計画的に実施する。						
実施主体	県、市					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部保護・援護課	【098-866-2428】				
		相談支援や就労支援等による生活困窮者の自立支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 生活困窮者自立支援事業									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	88,463	87,474	91,936	96,861	101,118	104,016	各省計上	OR3年度： 県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営した。 OR4年度： 県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営する。
予算事業名 生活困窮者住居確保給付金									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	3,445	5,874	2,753	116,857	85,421	86,185	各省計上	OR3年度： 離職等により住居を失った又は失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給することにより、就労機会等の確保に向けた支援を行った。 OR4年度： 離職等により住居を失った又は失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給することにより、就労機会等の確保に向けた支援を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名							生活困窮者自立支援事業（任意）※子どもの学習・生活支援事業を除く。			
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	76,917	76,050	89,791	91,964	100,123	120,959	各省計上	OR3年度：生活困窮者を多面的に支援できるよう、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行った。 OR4年度：生活困窮者を多面的に支援できるよう、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口設置件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5	5	5	5	5	5	100.0%	286,662	順調	<p>活動概要</p> <p>県事業においては30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも、生活全般にわたる相談ができるよう県内5か所(名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町)に相談窓口を設置し相談支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>来所相談や出張相談等による新規相談受付件数(R4年1月末時点)は4,711件であり、計画値(国が設定する目安値)を既に上回っている。また、住居確保給付金の新規支給決定件数(R4年2月末時点)は195件であり、就労や家計に関する支援等の利用実績は前年度と同水準で推移している。生活困窮者の方々が相談を通じて、本事業の支援につながり、自立支援が図られる等、取組の効果が見られる。</p>
活動指標名	新規相談受付件数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	919	766	808	6,105	4711	636	100.0%			
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・住民に身近な町村役場における相談窓口の設置や町村における円滑な相談対応のための支援を行う。 ・社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方や潜在的な支援対象者の早期発見及び早期支援のため、アウトリーチ等による支援の強化や制度周知を図る。 ・事業の実施主体である市に対し事業実施の促進を図るための研修会の開催や、支援員及び生活困窮者支援に関わるその他支援者の資質の向上を図るための研修会を開催する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・町村の相談窓口の増加は実現できていないが、相談の多い中部(北谷町及び読谷村)と自立相談支援機関の連携が好事例となっており他町村にも展開していきたい。 ・制度周知用チラシの町村各世帯への配布を行った。アウトリーチ支援のため、町村役場や社会福祉協議会など関係機関との連携を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、会場に集合しての研修実施は困難だったが、オンライン研修により6回の研修会を開催する等、支援員等の資質の向上を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・令和3年、4年度は国庫補助(10/10)によりアウトリーチ支援事業を実施している。(支援員2人体制)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による相談者増加に対応するため、新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金を活用して機能強化(相談員及び補助員の増員)している。
- ・相談窓口から遠隔地に住んでいる、制度自体を知らない、ひきこもり等の理由で、自ら相談窓口に来所することができない潜在的な支援対象者がいる。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種支援制度(社会福祉協議会が実施している生活福祉資金の特例貸付、住居確保給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金)を利用するため、相談に訪れる方が増大している。認知度は増した一方、相談件数の増加により丁寧な対応が困難な状況になっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・情勢の変化等による離職や収入の減少等により生活に困窮する方が必要な支援に円滑につながるよう関係機関と連携した支援が必要である。
- ・潜在的な支援対象者を早期に発見し、アウトリーチ支援や支援を希望しない方に対する情報共有を図るため支援会議の設置の検討を行う。
- ・住民に身近な窓口である市町村において、相談等に適切に対応できるよう関係職員のスキルアップが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・町村役場、社会福祉協議会等と連携して、制度を知っていても自ら相談することの難しい方や、支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援につなぐため、支援体制を強化する。
- ・住民に身近な町村役場において窓口が設置できるよう、窓口設置を希望する町村の支援を行う。
- ・事業の実施主体である市に対し、支援員及び生活困窮者支援に関わるその他支援者の資質の向上を図るための研修会を開催する。